

1~3月期の業況は低下
【特別調査】 「中小企業における人材戦略について」

【調査要領】
 調査時点：2024年3月上旬
 調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社
 調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
 調査企業数：103社
 調査票回収：103社
 調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス) による分析
 景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総計	103

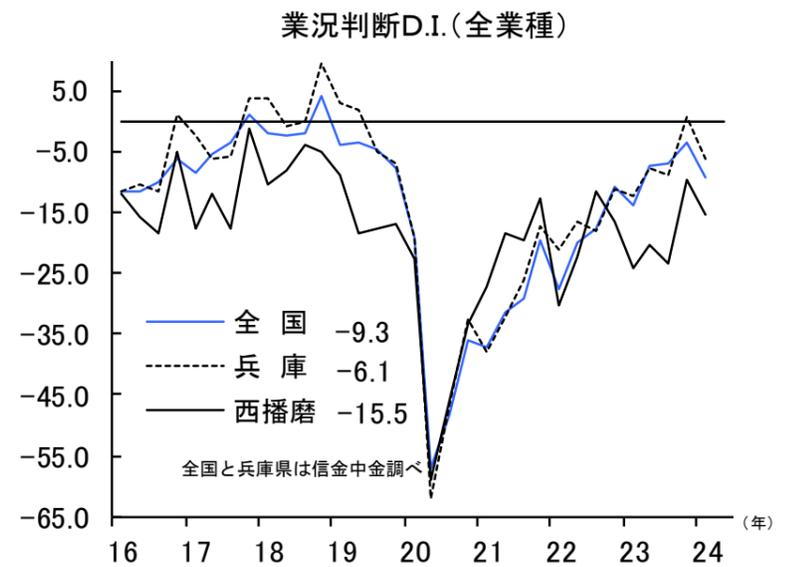
(例) 分析結果表

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50% - (悪い)25% = (D.I.)25

全業種総合

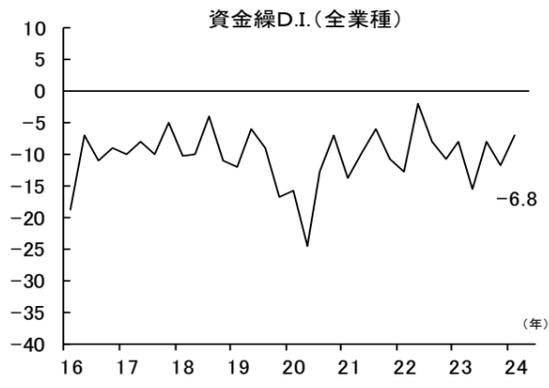
~景況感は低下~
 24年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は△15.5と、前期比5.8ポイント低下した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業が0.9ポイント増加したものの、「悪い」と回答した企業が6.8ポイント増加したことによる。
 前年同期比の売上額判断D.I.は4.9と前期比7.8ポイント改善。同収益判断D.I.は△7.8と前期比9.7ポイントの改善となった。業種別の業況判断D.I.は、卸売業が改善した一方、製造業、小売業、サービス業、建設業は低下、不動産業は横ばいとなった。
 全国の業況判断D.I.は△9.3と前期比6.0ポイント低下、兵庫県では△6.1と同6.7ポイント低下した。



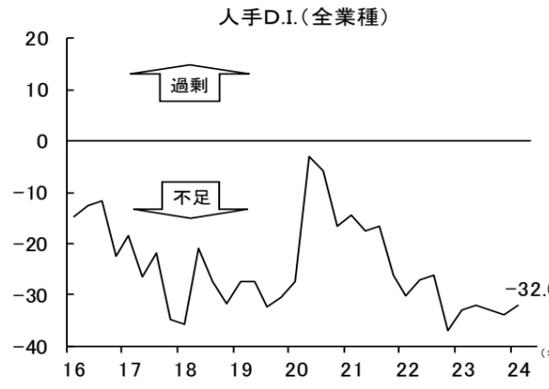
【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

業種名	2023年10~12月	2024年1~3月	2024年4~6月(見通し)
総合	☁	☁	☁
製造業	☔	☔	☁
卸売業	☔	☔	☔
小売業	☁	☁	☁
サービス業	☁	☁	☁
建設業	☔	☁	☁
不動産業	☁	☁	☁

天気アイコン：☀ 快晴、☀ 晴れ、☁ 晴れ時々曇、☁ うす曇、☁ 曇、☔ 雨、☔ 大雨
 好調 ← → 低調

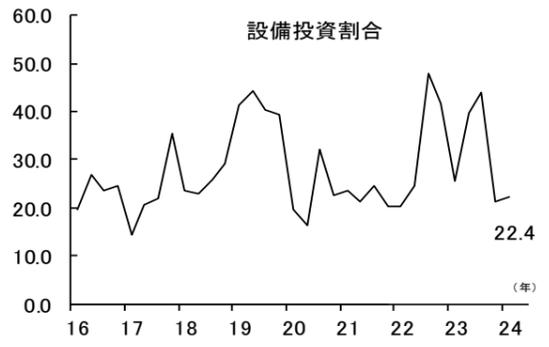


~販売価格判断D.I.は低下、仕入価格判断D.I.は上昇~
 販売価格判断D.I.は10.7と前期比1.9ポイント低下した。仕入価格判断D.I.は39.8と前期比3.9ポイント上昇した。



~資金繰り判断D.I.は上昇~
 資金繰り判断D.I.は△6.8と、前期比4.9ポイント上昇した。業種別では、製造業が前期比3.1ポイント、小売業が同23.5ポイント、建設業が同5.2ポイント、不動産業が同20.0ポイント上昇。サービス業が同10.6ポイント低下。卸売業が横ばいとなった。

~人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が若干弱まった~
 雇用面では、人手過不足判断D.I.が△32.0(マイナスは人手「不足」超)と前期比2.0ポイント上昇し、人手「不足」感が若干弱まった。残業時間判断D.I.は△1.9と、前期比1.0ポイント上昇した。



~設備投資実施企業割合は上昇~
 設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は22.4%と、前期比1.0ポイント上昇した。

~来期の景況感は今期実績比低下の見通し~
 来期の予想業況判断D.I.は△17.5と今期実績比2.0ポイントの低下を見込んでいる。
 業種別の予想業況判断D.I.は、建設業が今期実績比10.5ポイント低下。製造業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業が横ばいとなる見通し。

<経営上の問題点>
 経営上の問題点としては、「人手不足」が36%、「売上の停滞・減少」が35%、「原材料高」が34%と多く、その他では「利幅の縮小」が26%、「同業者間の競争の激化」が17%となった。

<当面の重点経営施策>
 当面の重点経営施策としては、「販路を広げる」が41%、「人材を確保する」が36%、「経費を節減する」が31%と多く、その他では、「教育訓練を強化する」が14%、「情報力を強化する」が13%、「工場・機械を増設・移転する」が7%となった。

経営上の問題点

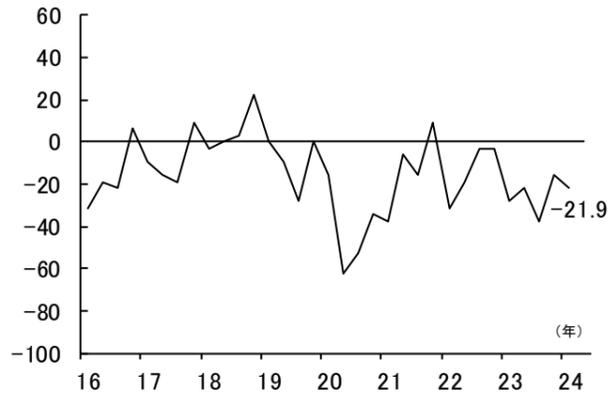
順位	全業種	割合
1位	人手不足	36%
2位	売上の停滞・減少	35%
3位	原材料高	34%
4位	利幅の縮小	26%
5位	同業者間の競争の激化	17%

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	販路を広げる	41%
2位	人材を確保する	36%
3位	経費を節減する	31%
4位	教育訓練を強化する	14%
5位	情報力を強化する	13%
6位	工場・機械を増設・移転する	7%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は低下～

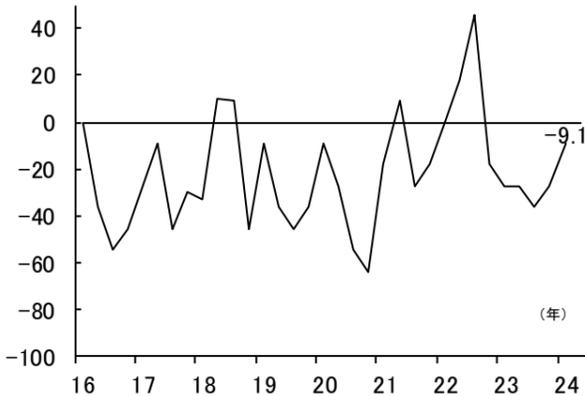
今期の業況判断 D.I.は $\Delta 21.9$ と、前期比 6.3 ポイント低下した。

前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 12.5$ と前期比 3.1 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は $\Delta 25.0$ と前期比横ばいとなった。

設備投資実施企業割合は 34.4%と、前期比横ばい。資金繰り判断 D.I.は $\Delta 6.3$ と、前期比 3.1 ポイント上昇。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 18.8$ と前期比 3.1 ポイント上昇し、人手「不足」感が弱まった。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 21.9$ と今期実績比横ばいを見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 9.1$ と、前期比 18.2 ポイント改善した。

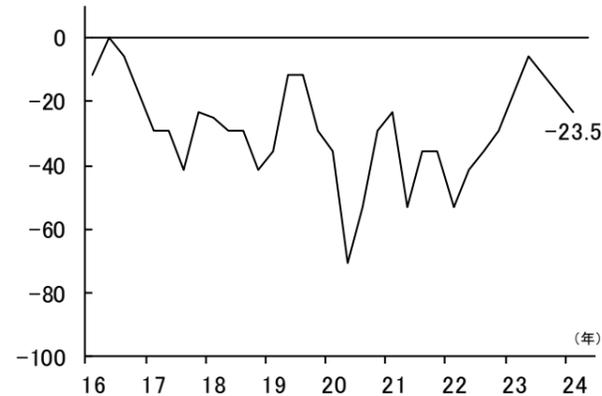
前年同期比売上額判断 D.I.は 18.2 と前期比横ばいとなった。同収益判断 D.I.は 18.2 と前期比 45.5 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 9.1$ と前期比横ばい、人手過不足判断 D.I.は $\Delta 18.2$ と前期比 9.1 ポイント改善となった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 9.1$ と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 23.5$ と前期比 5.9 ポイント低下した。

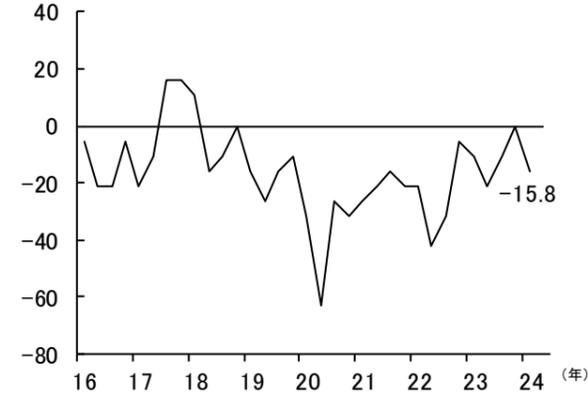
前年同期比売上額判断 D.I.は 0.0 と前期比 41.2 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は $\Delta 23.5$ と前期比 11.8 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 11.8$ と 23.5 ポイント改善、人手過不足判断 D.I.は $\Delta 41.2$ と前期比 11.8 ポイント低下となった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 23.5$ と今期実績比横ばいを見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 15.8$ と、前期比 15.8 ポイント低下した。

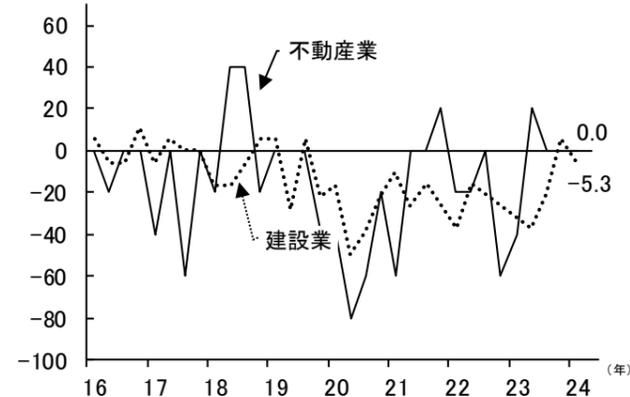
前年同期比売上額判断 D.I.、収益判断 D.I.ともに 10.5 と前期比横ばいとなった。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と前期比 10.6 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 42.1$ と前期比 21.1 ポイント改善し、人手「不足」感が弱まった。残業時間判断 D.I.は $\Delta 10.5$ と、前期比 15.8 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 15.8$ と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は低下～

今期の建設業の業況判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と前期比 10.6 ポイント低下。前年同期比売上額判断 D.I.は 21.1 と前期比 15.8 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は 0.0 と前期比 15.8 ポイント改善した。受注残判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と前期比 26.3 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と、前期比 5.2 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 47.4$ と、前期比 5.3 ポイント低下となった。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 15.8$ と、今期実績比 10.5 ポイントの低下を見込んでいる。

～不動産業の景況感は横ばい～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は 0.0 と前期比横ばいとなった。前年同期比売上額判断 D.I.は 20.0 と前期比 20.0 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は 0.0 と前期比横ばい。資金繰り判断 D.I.は 0.0 と前期比 20.0 ポイント改善した。在庫過不足判断 D.I.は 0.0 と前期比 20.0 ポイントの改善となった。来期の予想業況判断 D.I.は 0.0 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

調査員のコメント

製造業：材料費の高騰による価格転嫁ができていない。受注が減少している。

卸売業：物価の高騰が始まっている。在庫の確保が難しい。

小売業：売上は増加傾向にあるものの、仕入価格上昇への対応と人材確保が急務である。

サービス業：材料費等の高騰により資金繰りが厳しい。技術者、若手人員が不足している。

建設業：今年度は全体の工事自体が少ない。新築住宅の受注が減少している。

不動産業：土地売買が活発でない。原材料、商品物件の高騰により売上が停滞している。